

「未来の学術振興構想」の策定方針について

令和4年6月14日
日本学術会議科学者委員会
学術研究振興分科会

1. 背景と目的

日本学術会議においては、昨年4月に取りまとめた「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」(第182回総会決定)で示された改革の方向性を具体化すべく、現在、様々な取組を進めている。中でも、取組の柱の一つに掲げられた科学的助言機能の強化については、独立した立場からより広い視野に立った社会課題の発見や中長期的に未来社会を展望した対応の在り方についての提案に対する社会の期待に応えるべく、特に「中長期視点と俯瞰的視野と分野横断的な検討」を重視した見直しを行っている。

また、日本学術会議を取り巻く社会の状況を見渡せば、気候変動やカーボンニュートラルを始めとするサステナビリティへの取組に対する関心の高まり、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大への社会の対応等に見られるように、国民生活における学術や科学技術への期待や関心、学術と行政との関わり等にも様々な変化が生じている。

こうした中、日本学術会議では、第21期以降、学術的意義の高い大型研究計画を広く網羅的に体系化する「マスタープラン」を期ごとに策定し、各学術分野における活発な議論を通じて我が国の学術の強化・発展に寄与してきた。しかしながら、前述のようなこの間の社会環境の変化に加え、日本学術会議の存在や役割について社会が注目する中、自らも科学的助言機能の強化に関して見直し新たな仕組みに移行しつつある状況や、分野横断や学際的な取組が不十分、中長期的な視点の欠如、分野の偏りがあるのではないかな等の「マスタープラン」に対する内外の様々な意見も踏まえる必要がある。そこで今期においては、従来の「マスタープラン」は策定しないこととし、新たに「未来の学術振興構想」を策定することとした。

「未来の学術振興構想」では、今後20～30年頃まで先を見通した学術振興の「グランドビジョン」を複数提示し、それぞれの「グランドビジョン」について、その実現の観点から必要となる「学術研究構想」を示すこととする。その際には特に、複数の研究コミュニティが連携した複合的な「グランドビジョン」・「学術研究構想」、人文・社会科学分野が中核的に関わる「グランドビジョン」・「学術研究構想」についても積極的に取り上げていくことを目指すこととする。

2. 策定の意義

学術は、自然・人間における事実と真理の追究、及びその追究から得られた知に基づく人類社会への貢献を目的とし、自由で創造的な研究環境を基盤として発展してきた。

こうした中、学術の進展に伴い、20世紀後半からは、研究プロジェクトの大型化、

必要となる研究施設の高度化・大規模化が進んだ。さらに 21 世紀に入ってからには学術分野の融合や学際化、国際化が急速に深化する等、学術研究は一層複雑化し、従来の延長線上から将来の展望を描くことは困難となってきている。

このような先を見通し難い状況の中で、未来を見据えて学術研究を振興し、人類社会に貢献していくためには、多様な分野や視点に基づく科学者コミュニティからのボトムアップを重視し、周到な議論と準備を通じて、学術研究の中長期的「グランドビジョン」を明確化し、その実現に必要な「学術研究構想」を具体化していくことが不可欠である。

「グランドビジョン」や「学術研究構想」の検討に当たっては、幅広い分野にまたがる最先端の科学者が真摯に議論することが必要である。そして、純粋に学術的な見地から、検討・審査・評価を行うことにより、初めて、今後 20～30 年頃まで先を見通した学術振興の「グランドビジョン」を提示し、その「グランドビジョン」実現に必要な「学術研究構想」をリストアップすることが可能となる。

こうした取組は、政府や個別の学協会で行うより、人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全ての分野を網羅した第一線の科学者で構成され、政府から独立して職務を行う日本学術会議が主体的に実施していくことがより相応しく、極めて有意義であると考えられる。

さらに、「グランドビジョン」の検討やその実現に必要な「学術研究構想」の取りまとめを行う過程で、学術分野ごとや複数の学術分野間において中長期的な研究の方向性や道筋が活発に議論され、様々なステークホルダーとの情報・意見交換等が行われることにより、科学者コミュニティ全体の活性化、新たな知的基盤の形成促進も期待できる。こうした観点からも、我が国の科学者コミュニティを代表する日本学術会議が実施すべきものといえる。

3. 「未来の学術振興構想」の策定

1) 策定プロセス

- ① 今後 20～30 年頃まで先を見通した学術振興の「ビジョン」（「グランドビジョン」と区別するため、単に「ビジョン」とする。以下同じ。）とその実現に必要な「学術研究構想」（以下、両者を併せて「学術の中長期研究戦略」という。）を公募により広く募集する。
- ② 学術研究振興分科会において、提案された「学術の中長期研究戦略」を 4 つ程度の大括りの分野に分類する（人文・社会科学、生命科学、理学・工学、分野融合（前記 3 分野のうち 2 分野以上にまたがるもの。以下同じ。）を想定）。
- ③ 分類ごとに小分科会を設置し、提案された各「学術の中長期研究戦略」について、i) 学術上の意義又は社会的な価値、ii) 成熟度、iii) 優位性、及びiv) 必要性の 4 つの観点から、一次評価を行う（主に書面審査（必要に応じヒアリング審査も検討））。
- ④ 一定以上の評価を得た各「学術の中長期研究戦略」の「ビジョン」に基づく分

類、グループ化を通じて、「未来の学術振興構想」の「グランドビジョン」を複数設定する（例えば、20～30程度）。

- ⑤ 学術研究振興分科会において、各「学術の中長期研究戦略」のうち主に「ビジョン」の記載内容を参考にしながら（併せて「学術研究構想」の記載内容も参照しながら）、「未来の学術振興構想」の「グランドビジョン」の具体化に向けた検討を行う。
- ⑥ それぞれの「グランドビジョン」に振り分けられた「学術研究構想」について、「グランドビジョン」を実現する上での重要度について二次評価を行う。
- ⑦ ⑤の『「グランドビジョン」の具体化」、及び⑥の「重要度の二次評価」の実施に当たっては、書面での検討に加え、必要に応じヒアリングを実施する。
- ⑧ 学術研究振興分科会において、「グランドビジョン」とその実現に必要な「学術研究構想」のリストを取りまとめる。
- ⑨ 通常の査読プロセスに従い、日本学術会議の「提言」として発出する。
- ⑩ 「学術研究構想」については、「未来の学術振興構想」に非掲載となったものも含めて審査結果を日本学術会議のウェブサイト上で公表する（希望しない提案は非公開とする）。

2) 公募の対象

- ① 「学術の中長期研究戦略」の公募の対象は、専門的な知見に根差した今後 20～30 年先を見通した学術振興の「ビジョン」と、その実現のために今後 10 年程度で実施することが必要な「学術研究構想」とする（提案に当たっては、人文・社会科学、生命科学、理学・工学、分野融合のいずれに該当するかと、代表的なキーワードを 3 つ程度明記することとする）。
- ② 「学術の中長期研究戦略」は、複数の学術分野に関わる提案や複数の学術分野に裨益することが想定される提案を推奨する。また、個別の学術分野のみに関わる研究については、「ビジョン」が明確で分野に変革をもたらすような先鋭的な提案を推奨する。
- ③ 「学術研究構想」は、「研究計画」又は「施設計画」のいずれかとし、それぞれの規模については、以下を想定することとする。
 - i. 「研究計画」：科学研究費補助金等で実施困難なものであることを前提とするが、特に予算総額の下限は定めない（調査の継続期間等の予算以外の要因で“実施困難”な計画も含む）。
 - ii. 「施設計画」：国策としてトップダウンで整備する施設との区別を明確にするため、予算総額（国際共同事業については国内負担分）については概ね 2000 億円を上限とするが、特に下限は定めない。
- ④ 「研究計画」及び「施設計画」については、③に加え、以下の要件に合致するものとする。

- i. 「研究計画」については、「ビジョン」に立脚した「研究計画」であって、学術分野の重要課題について、長期間にわたって多くの研究者が参画し、観察、観測、調査、研究を推進する、あるいは大規模なデータ収集のための長期的実施体制やデータベースを構築し、その効果的な利用を推進する等、大きな規模の計画的研究の展開によって新たな知を創造する計画であること。
 - ii. 「施設計画」については、「ビジョン」に立脚した施設計画であって、最先端の研究を拓くことを目的として、多くのコミュニティの研究者が共同して利用・研究するための施設、及びそれに付随する装置や設備に関する建設・整備・運用計画であること。
- ⑤ 「学術研究構想」は、分野融合の提案（特に文理にまたがる提案）を歓迎する。また、「学術研究構想」に含まれる「研究計画」及び「施設計画」においては、人材育成（若手育成）と実施体制におけるダイバーシティの観点を提案に含めること。

3) 提案者

- ① 提案者は以下のとおりとする。
- i) 研究・教育機関長又は部局長（国公立大学、大学共同利用機関法人、研究開発法人）
 - ii) 学協会長
 - iii) 日本学術会議の会員、及び連携会員
 - iv) 若手研究者（所属部局長の承認を得て、かつ、日本学術会議の会員又は連携会員3名以上（会員1名を含むこと）の推薦がある者に限る。）
- ② 研究・教育機関長又は部局長、学協会長からの提案については、各々について最大3件までとする。日本学術会議の会員及び連携会員並びに若手研究者からの提案については、1人1件とする。

4. 利益相反

「未来の学術振興構想」の策定においては、会員ないし連携会員や分野別委員会の協力を得るとともに、透明性・公平性を確保し、以下のとおり、審査等における利益相反に留意することとする。

1) 利益相反

「未来の学術振興構想」は、今後20～30年頃まで先を見通した学術振興の「グランドビジョン」を提示するとともに、当該「グランドビジョン」の実現に必要な「学術研究構想」を網羅し、我が国の学術研究の振興について一定の方向性を示唆するものであるため、実際の科学技術関係予算の配分等に直接関与するものではない。しかしながら、日本学術会議会員・連携会員が「未来の学術振興構想」の策定に関与する場合には、提案の審査・評価・実現のための支援という

公的な立場と一研究者としての立場の両方を有するため、相反する緊張関係(利益相反)の状態に入ることとは否めない。よって、策定プロセスに関わる関係者は、日本学術会議会員・連携会員としての高い見識の下で、日本学術会議声明「科学者の行動規範について一改訂版一」(平成25年1月)の利益相反の条項を踏まえて、公平で公正な審査・評価を行うこととする。

2) 利害関係者の排除

策定プロセスの公正性を確保するため、提案者は本分科会及び本分科会の下に設置される小分科会における当該提案の審査・評価には関与しないこととする。また、本分科会委員は提案者になることはできないこととする。なお、利害関係者の排除の詳細については後日公表する。

5. スケジュール

令和4年(2022年)6月頃	公募開始
令和4年(2022年)12月頃	公募締切り
令和4年(2022年)12月後半	「学術の中長期研究戦略」評価及び「グランドビジョン」検討を開始
令和5年(2023年)夏頃	「未来の学術振興構想」案取りまとめ・公表

「未来の学術振興構想」

=複数の「グランドビジョン」+「グランドビジョン」
毎に複数の学術研究構想



(総合化・取りまとめ)

未来の学術振興構想の「グランドビジョン」(20~30程度)



(分類・グループ化)

学術振興の「ビジョン」

「学術の中長期研究戦略」

「学術研究構想」



(ボトムアップによる提案)

- ・研究教育機関長又は部局長
- ・学協会長
- ・日本学術会議の会員・連携会員
- ・若手研究者(一定の要件を満たすもの)